

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,400,996	6,337,613	13,509,419
経常利益 (千円)	271,588	599,151	896,210
四半期(当期)純利益 (千円)	444,114	527,170	826,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,032,648	462,580	1,733,799
純資産額 (千円)	17,933,364	19,117,673	18,865,160
総資産額 (千円)	21,324,982	23,038,425	22,604,066
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.10	10.78	16.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.08	10.76	16.90
自己資本比率 (%)	82.2	81.2	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,449,849	209,307	1,907,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,544	146,745	522,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,654	276,178	250,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,697,234	6,201,796	6,895,283

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	10.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、経常損益および当期純損益とも期を通じて二期連続利益を計上しており、前連結会計年度においては営業損益も利益に転じ、当第2四半期連結累計期間においても営業損益・経常損益および四半期純損益とも利益を計上することが出来ました。

当該状況を維持しさらに改善するために「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(6) 重要事象等についての対応策」に記載の対応策を実施しております。なお、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も81.2%であり、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金も75億68百万円と事業運営を進めるための十分な運転資金を有しており継続企業の前提に関する不確実性はないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国での株価の上昇と企業業績の回復による拡大感が見られ、また欧州も中国も底入れ感が見られることから、全体に緩やかな回復基調でした。我が国の経済は、4月の消費税増税の反動による落ち込みが見られる一方で企業の設備投資の回復なども見られました。しかし、円安の影響や地政学的リスクに加えて政府の経済政策に対する懸念もあり、先行き不透明な状況にあります。

当社の属するエレクトロニクス業界は、従来からの自動車電装向けに加え産業機器向けが好調でした。一方、市場を牽引してきたスマートフォンは新興国市場向けに低価格品が増えたためメーカー間により生産量に差が出ました。

このような状況の中で当社グループは、更なる収益改善に努めてきました。海外生産拠点向け調達コストの削減や製造原価の低減を継続的に進め、また販売拠点においては、新市場開拓や受注拡大を図ってきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高が63億37百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は2億55百万円(前年同期は43百万円の営業損失)、経常利益は為替差益の影響で5億99百万円(前年同期比120.6%増)、四半期純利益は5億27百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品は、自動車電装向けが中国やタイで好調でしたが、デジタルカメラ向けが小型化したため金額的には減少しました。可変抵抗器は、ミキサーなどプロオーディオ向けが好調でした。固定抵抗器は引き続きエアコンや給湯器向けなどが堅調に推移しました。また、ゲーム機向けシートが回復しました。

この結果、電子部品の売上高は62億46百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は2億86百万円（前年同期比323.0%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

ヘルスケア向けが好調でしたが、デジタル家電向けは総じて低調でした。

この結果、売上高は26億6百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は1億25百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

#### b. アジア

自動車電装向け、プロオーディオ向け、エアコン向け、給湯器向け、ゲーム機向けなど好調なものが多かった一方、デジタルカメラやビデオカメラそれに薄型テレビといった用途向けが減少しました。

この結果、売上高は34億44百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は1億36百万円（前年同期は1億8百万円の営業損失）となりました。

#### c. 北米

薄型テレビ向けやオーディオ向けが減少しました。

この結果、売上高は1億95百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は12百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### その他

機械設備の製造販売は、事業再編の結果、売上高は減少しましたが損失額を抑えることができました。

この結果、売上高は90百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は36百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、4億34百万円増加し230億38百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、1億81百万円増加し39億20百万円となりました。

この結果、純資産は前連結会計年度末と比較し、2億52百万円増加し191億17百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.6%から81.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少（前年同期は19億31百万円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末に62億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億9百万円（前年同期は14億49百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益6億68百万円（前年同期は5億64百万円）、減価償却費3億51百万円（前年同期は4億8百万円）に対し、その他が8億55百万円減少（前年同期は3億33百万円の増加）したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同期は91百万円の使用）となりました。これは設備等有形固定資産の取得による支出2億22百万円（前年同期は2億69百万円）、遊休不動産の売却による収入2億12百万円（前年同期は3億18百万円）などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億76百万円（前年同期は1億45百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い2億19百万円（前年同期は1億22百万円）などによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等についての対応策

変化し続ける市場に対応したグローバルな生産体制の見直しを進めるとともに、製品の競争力を更に高めるために生産効率をより一層向上してまいります。

販売面では、中国やASEAN地区での顧客の動向に対応するための販売力、提案力、サービスの強化を図ってまいります。またこれらの市場に向けた製品の開発、投入を急ぎ、売上高の回復に努めてまいります。さらには売上拡大と将来の成長に不可欠な新しい市場を開拓するための新製品の開発に向けてマーケティングと研究開発を進めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
新株予約権の数(個)	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成27年7月18日 至平成29年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 165 資本組入額 83
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,387	4.70
ノーブル協会	川崎市中原区荻宿45-1	1,466	2.89
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,320	2.60
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	929	1.83
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	807	1.59
計		12,405	24.46

(注) 当社は、自己株式1,773千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,773,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,375,000	48,375	同上
単元未満株式	普通株式 561,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,375	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,773,000		1,773,000	3.49
計		1,773,000		1,773,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,915,940	7,568,861
受取手形及び売掛金	3,402,933	3,370,425
商品及び製品	1,060,734	1,189,223
仕掛品	486,542	505,492
原材料及び貯蔵品	762,903	767,136
その他	312,715	1,079,479
貸倒引当金	3,841	2,103
流動資産合計	13,937,928	14,478,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,246,106	2,110,199
機械装置及び運搬具（純額）	1,576,577	1,444,571
その他（純額）	872,716	887,696
有形固定資産合計	4,695,400	4,442,467
無形固定資産	165,175	162,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755,786	1,832,199
その他	2,059,177	2,131,951
貸倒引当金	9,401	9,341
投資その他の資産合計	3,805,562	3,954,808
固定資産合計	8,666,137	8,559,908
資産合計	22,604,066	23,038,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,138	1,401,491
短期借入金	213,509	188,104
未払法人税等	47,432	64,372
賞与引当金	268,225	299,216
事業構造改善引当金	225,680	83,232
その他	883,046	883,635
流動負債合計	2,821,032	2,920,052
固定負債		
退職給付に係る負債	258,064	262,806
その他	659,808	737,892
固定負債合計	917,873	1,000,698
負債合計	3,738,905	3,920,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	10,250,317	10,577,378
自己株式	915,019	882,622
株主資本合計	18,244,689	18,604,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,995	507,414
為替換算調整勘定	579,528	668,968
退職給付に係る調整累計額	345,476	257,112
その他の包括利益累計額合計	205,943	95,557
新株予約権	8,007	2,788
少数株主持分	406,520	415,179
純資産合計	18,865,160	19,117,673
負債純資産合計	22,604,066	23,038,425

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,400,996	6,337,613
売上原価	4,617,444	4,254,129
売上総利益	1,783,552	2,083,484
販売費及び一般管理費	1 1,827,513	1 1,827,640
営業利益又は営業損失( )	43,961	255,843
営業外収益		
受取利息	13,658	17,122
受取配当金	45,252	54,183
受取賃貸料	48,452	50,348
為替差益	184,108	219,021
その他	66,595	37,505
営業外収益合計	358,068	378,181
営業外費用		
支払利息	571	679
固定資産賃貸費用	21,586	21,650
外国源泉税	16,927	7,237
その他	3,433	5,305
営業外費用合計	42,518	34,873
経常利益	271,588	599,151
特別利益		
固定資産売却益	315,946	177,639
特別利益合計	315,946	177,639
特別損失		
減損損失	22,971	
事業構造改善引当金繰入額		107,981
特別損失合計	22,971	107,981
税金等調整前四半期純利益	564,562	668,809
法人税等	100,232	121,962
少数株主損益調整前四半期純利益	464,330	546,847
少数株主利益	20,215	19,677
四半期純利益	444,114	527,170

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,330	546,847
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	77,071	68,045
為替換算調整勘定	491,246	64,208
退職給付に係る調整額		88,104
その他の包括利益合計	568,318	84,267
四半期包括利益	1,032,648	462,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,279	416,784
少数株主に係る四半期包括利益	40,369	45,795

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	564,562	668,809
減価償却費	408,084	351,350
有形固定資産除却損	1,862	2,055
退職給付引当金の増減額(は減少)	80,840	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		82,451
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		70,353
賞与引当金の増減額(は減少)	19,420	30,140
減損損失	22,971	
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,825	1,965
事業構造改善引当金の増減額(は減少)		130,824
受取利息及び受取配当金	58,911	71,305
支払利息	571	679
有形固定資産売却損益(は益)	316,016	177,639
売上債権の増減額(は増加)	640,285	14,864
たな卸資産の増減額(は増加)	57,563	194,982
仕入債務の増減額(は減少)	194,266	226,845
未払消費税等の増減額(は減少)	43,765	64,502
その他	333,512	855,022
小計	1,439,740	255,026
利息及び配当金の受取額	76,311	71,305
利息の支払額	574	679
法人税等の支払額	81,567	51,997
法人税等の還付額	15,939	27,090
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,449,849</b>	<b>209,307</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	295,860	860,527
定期預金の払戻による収入	174,606	541,222
有形固定資産の取得による支出	269,316	222,740
有形固定資産の売却による収入	318,300	212,600
無形固定資産の取得による支出	23,188	13,887
投資有価証券の取得による支出	563	580
投資有価証券の償還による収入		200,000
貸付けによる支出	450	
貸付金の回収による収入	1,044	129
その他	3,885	2,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,544</b>	<b>146,745</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,798	
短期借入金の返済による支出		25,404
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,656	1,798
自己株式の取得による支出	866	1,467
自己株式の売却による収入	87	68
配当金の支払額	122,588	219,071
少数株主への配当金の支払額	27,428	28,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,654	276,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,051	61,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,369,702	693,486
現金及び現金同等物の期首残高	4,765,776	6,895,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	561,755	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,697,234	1 6,201,796

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が66,696千円増加し、利益剰余金が42,952千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	493,270千円	495,168千円
賞与引当金繰入額	123,574千円	120,497千円
退職給付引当金繰入額	2,368千円	
退職給付費用		6,338千円
研究開発費	245,690千円	265,087千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,391,126千円	7,568,861千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	693,892	1,367,065
現金及び現金同等物	6,697,234千円	6,201,796千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	122,210	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	122,338	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,289,396	111,599	6,400,996		6,400,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,791	245,059	248,851	(248,851)	
計	6,293,188	356,659	6,649,847	(248,851)	6,400,996
セグメント利益又は損失( )	67,636	115,978	48,342	4,380	43,961

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,881,040	3,197,396	210,960	6,289,396		6,289,396
地域間の内部売上高 又は振替高	2,972,484	2,763,291		5,735,776	(5,731,984)	3,791
計	5,853,525	5,960,687	210,960	12,025,172	(5,731,984)	6,293,188
地域別利益又は損失( )	165,003	108,542	13,663	70,124	2,488	67,636

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において22,971千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,246,755	90,857	6,337,613		6,337,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,697	177,394	180,091	(180,091)	
計	6,249,452	268,252	6,517,705	(180,091)	6,337,613
セグメント利益又は損失( )	286,096	36,384	249,712	6,130	255,843

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,606,164	3,444,920	195,670	6,246,755		6,246,755
地域間の内部売上高 又は振替高	3,464,243	2,626,602		6,090,846	(6,088,148)	2,697
計	6,070,408	6,071,522	195,670	12,337,601	(6,088,148)	6,249,452
地域別利益	125,027	136,796	12,342	274,166	11,930	286,096

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が、当第2四半期連結累計期間の「電子部品」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	10円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	444,114	527,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,114	527,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,825	48,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円08銭	10円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	105	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 122,338千円
- ロ．1株当たりの金額 2円50銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。